



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本精機株式会社
 コード番号 7287 URL <http://www.nippon-seiki.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永井 正二
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部経理部 (氏名)渡辺 桂三 (TEL) 0258(24)3311
 シニアマネジャー
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|-------|--------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 191,021 | 8.5 | 9,767 | △27.7 | 15,611 | 5.0 | 8,231 | 11.1 |
| 24年3月期 | 175,981 | 5.2 | 13,509 | △7.8 | 14,866 | 41.7 | 7,409 | 23.3 |

(注) 包括利益 25年3月期 20,460百万円(289.7%) 24年3月期 5,250百万円(12.1%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| 25年3月期 | 円 銭 143 69 | 円 銭 143 57 | % 8.2 | % 7.1 | % 5.1 |
| 24年3月期 | 円 銭 129 33 | 円 銭 129 29 | % 8.3 | % 7.4 | % 7.7 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|----------------|----------------|-----------|-----------------|
| 25年3月期 | 百万円 231,990 | 百万円 115,873 | % 47.1 | 円 銭 1,905 58 |
| 24年3月期 | 百万円 207,632 | 百万円 96,243 | % 43.8 | 円 銭 1,588 78 |

(参考) 自己資本 25年3月期 109,155百万円 24年3月期 91,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| 25年3月期 | 百万円 10,376 | 百万円 △60,768 | 百万円 401 | 百万円 29,679 |
| 24年3月期 | 百万円 15,758 | 百万円 △8,677 | 百万円 506 | 百万円 76,275 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|----------|-------------|----------|--------------|--------------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 24年3月期 | 円 銭 — | 円 銭 7 00 | 円 銭 — | 円 銭 11 00 | 円 銭 18 00 | 百万円 1,031 | % 13.9 | % 1.2 |
| 25年3月期 | 円 銭 — | 円 銭 7 00 | 円 銭 — | 円 銭 13 00 | 円 銭 20 00 | 百万円 1,145 | % 13.9 | % 1.1 |
| 26年3月期(予想) | 円 銭 — | 円 銭 9 00 | 円 銭 — | 円 銭 9 00 | 円 銭 18 00 | | % — | % — |

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|---------|-----|--------|------|--------|-------|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 198,000 | 3.7 | 12,500 | 28.0 | 14,000 | △10.3 | 8,400 | 2.1 | 146 64 |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名） 日精儀器武漢有限公司
 除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 1 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 の変更【会計方針の変更】」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 25年3月期 | 60,907,599株 | 24年3月期 | 60,907,599株 |
| 25年3月期 | 3,625,390株 | 24年3月期 | 3,621,394株 |
| 25年3月期 | 57,284,482株 | 24年3月期 | 57,288,957株 |

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

- (1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 99,613 | 5.6 | 5,534 | 10.3 | 11,735 | 39.7 | 6,880 | 58.9 |
| 24年3月期 | 94,316 | △1.5 | 5,016 | △17.5 | 8,399 | 199.8 | 4,330 | 139.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 25年3月期 | 120 | 11 | 120 | 01 |
| 24年3月期 | 75 | 58 | 75 | 56 |

- (2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--|--------|--|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 25年3月期 | 172,836 | | 72,866 | | 42.1 | 1,271 | 39 | |
| 24年3月期 | 162,736 | | 65,896 | | 40.5 | 1,150 | 01 | |

（参考）自己資本 25年3月期 72,827百万円 24年3月期 65,879百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成25年5月27日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 9 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 9 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | 9 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 10 |
| (4) その他、会社の経営上重要な事項 | 10 |
| 4. 連結財務諸表 | 11 |
| (1) 連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 16 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 18 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 20 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 20 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 23 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 24 |
| (セグメント情報等) | 24 |
| (1株当たり情報) | 26 |
| (重要な後発事象) | 26 |
| 5. 個別財務諸表 | 27 |
| (1) 貸借対照表 | 27 |
| (2) 損益計算書 | 30 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 32 |
| 6. その他 | 35 |
| (1) 役員の変動 | 35 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、「財政の崖」問題が当面回避された米国経済の底堅さに支えられる一方、中国をはじめとする新興国経済の減速や、欧州の政府債務問題長期化による景気悪化が深刻化するなど、全体としては、まだら模様の様相を呈していました。

日本経済は、夏頃までは、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などの政策支援に支えられ、緩やかな回復基調を辿りました。秋以降は、中国との政治的問題などにより、景気の回復の勢いに陰りが出始めたものの、政権交代に伴う新たな経済政策、日銀による更なる金融緩和への期待により、これまでの急激な円高には是正の動きが入り、不透明感に残るものの、景気回復への期待感が高まりました。

このような状況において、当社グループは、連結企業体としてグローバルでの競争に勝ち残り、継続的に成長できる企業体質を実現すべく、品質第一に徹し、競争に負けない「もの造り総合力」（コスト・技術・物流・サービス）を強化してまいりました。

自動車及び汎用計器事業においては、大規模市場・成長市場を中心に、シェアの拡大を図るべく、生産体制の拡充・コスト競争力強化に取り組んでまいりました。一方、国内においては、マザー機能を強化するため、生産・開発体制を整備してまいりました。

インドにおける二輪車用計器・四輪車用計器のシェア拡大を図るため、2012年2月に設立した「エヌエス インストルメンツ インディア社」は、同年8月に工場建設に着工いたしました。同工場は2013年10月に完成、2014年1月より四輪車用計器の量産を開始する計画であります。同社ではこれに先立ち、2013年5月よりレンタル工場にて二輪車用計器の納入を開始いたします。

また、中国においては、「日精儀器武漢有限公司」の工場が2012年11月に完成し、同年12月より量産を開始しております。

これに対し、需要の大幅な上積みが見込めない日本においては、既存工場のレイアウトを最適化し、生産・物流のロスを最小化するとともに、世界でトップシェアを誇るヘッドアップディスプレイの生産能力を拡充しております。

更に、顧客ニーズへの即応及び優秀なエンジニアの確保を目的として、2012年10月に新たな設計拠点「東京テクニカルセンター」を開設いたしました。同拠点の開設により、本社と分業しながら効率良く、設計業務を行うことが可能となりました。

このように、当社グループは、成長市場へは積極的に拠点展開を行いつつ、成熟市場では効率を重視した資源配分を行い、自動車及び汎用計器事業において一層の競争力強化を図ってまいります。

自動車販売事業においては、2012年6月に、いずれも当社が100%出資する「新潟マツダ自動車株式会社」と、「株式会社新長岡マツダ販売」を、経営統合いたしました。この統合により新潟全県を1社でカバーする販売網となりますが、店舗の再編など、更に経営効率を高める取り組みを継続してまいります。

このような事業展開の結果、当連結会計年度の売上高は、191,021百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は、9,767百万円（前年同期比27.7%減）、経常利益は、15,611百万円（前年同期比5.0%増）、当期純利益は、8,231百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車及び汎用計器事業は、二輪車用計器及び汎用計器が減少したものの、四輪車用計器が増加し、売上高140,014百万円（前年同期比8.9%増）となりましたが、営業利益は、8,638百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

民生機器事業は、アミューズメント向け基板ユニット等が増加し、売上高14,516百万円（前年同期比4.8%増）となりましたが、営業損失493百万円となりました。

ディスプレイ事業は、液晶ディスプレイ等が減少し、売上高3,870百万円（前年同期比6.7%減）、営業損失637百万円となりました。

自動車販売事業は、新車販売等が増加し、売上高20,784百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益538百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

その他事業は、ソフトウェア・O A機器販売及び樹脂材料の加工・販売等が増加し、売上高11,835百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益1,967百万円（前年同期比46.6%増）となりました。

今後の世界経済につきましては、堅調な米国経済及び新興国経済が成長を牽引していくことが見込まれるものの、欧州の政府債務問題は未だ出口が見えず、依然として先行き不透明な状態が続くと思われま

す。このような状況においても、当社グループは新興国におけるシェア拡大及び日米欧における製品の高付加価値化を実現すべく、「もの造り総合力」の強化に引き続き取り組んでまいります。

通期（26年3月期）の連結業績の見通しについては次のとおりです。

| | | | |
|-------|---------|-------|--------|
| 売上高 | 1,980億円 | 前年同期比 | 3.7%増 |
| 営業利益 | 125億円 | 前年同期比 | 28.0%増 |
| 経常利益 | 140億円 | 前年同期比 | 10.3%減 |
| 当期純利益 | 84億円 | 前年同期比 | 2.1%増 |

尚、為替レートは、通期平均で、1米ドル=90円、1ユーロ=120円、1ポンド=140円を前提としています。

次期の業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需要動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しとことなる場合があります。ご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

i) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12.0%増加し、163,661百万円となりました。これは主として現金及び預金が10,074百万円、受取手形及び売掛金が2,255百万円、たな卸資産が1,973百万円増加したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、11.2%増加し、68,328百万円となりました。これは主として有形固定資産が3,682百万円、投資有価証券が1,864百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、11.7%増加し、231,990百万円となりました。

ii) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.3%減少し、101,903百万円となりました。これは主として短期借入金が6,641百万円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、189.3%増加し、14,213百万円となりました。これは主として長期借入金が8,600百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、4.2%増加し、116,116百万円となりました。

iii) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、20.4%増加し、115,873百万円となりました。これは主として当期純利益8,231百万円を計上したことに加え、為替換算調整勘定が9,867百万円増加したこと等によります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末と比べて316円80銭増加し、1,905円58銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の43.8%から47.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度に比べ46,596百万円減少し、29,679百万円となりました。

i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは10,376百万円の収入超過となりました。売上債権が前年同期と比較して6,611百万円減少しましたが、仕入債務が前年同期と比較して9,570百万円減少したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して5,381百万円(34.1%)の減少となりました。

ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは60,768百万円の支出超過となりました。貸付金回収による収入が前年同期と比較して2,327百万円増加しましたが、定期預金の純増減額が前年同期と比較して49,964百万円増加したこと、貸付けによる支出が前年同期と比較して2,592百万円増加したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して52,090百万円(600.3%)の支出増となりました。

iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が前年同期と比較して9,944百万円減少しましたが、長期借入れによる収入が前年同期と比較して9,995百万円増加したこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して104百万円(20.7%)収入減となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|----------------------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 43.8 | 47.1 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 28.7 | 30.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 3.7 | 5.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 52.7 | 35.2 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する安定配当の継続を基本に、配当額の決定を経営の最重要政策と認識し、各事業年度の業績と配当性向を総合的に勘案し利益還元を図っております。

当期の剰余金の配当は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向を勘案し、期末配当金を1株当たり13円(特別配当6円及び記念配当2円を含む)とし、中間配当金7円と合わせて20円としております。この結果、当期の配当性向(連結)は13.9%、自己資本当期純利益率(連結)は8.2%、純資産配当率(連結)は1.1%となりました。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤を維持しつつ、新たな成長につながる戦略的な研究開発への先行投資、グローバル事業展開の拡大に向けた国内外の生産販売体制の整備・強化等に有効活用してまいります。

なお、次期の配当金につきましては、堅調な米国経済及び新興国経済が成長を牽引していくことが見込まれるものの、欧州債務問題による世界経済への影響等、依然厳しい経営環境が続くことが予想されますが、安定配当の継続を基本とし、中間配当金並びに期末配当金はそれぞれ1株当たり9円、年間配当金は1株当たり18円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社34社及び関連会社1社で構成され、四輪車用・二輪車用・汎用計器類、民生用機器、液晶表示素子の製造販売及び自動車販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、コンピューターシステム、樹脂材料加工・販売等の事業を展開しております。

国内関係会社においては、製造会社は主として当社の生産体制と一体となって、当社製品の部品・完成品の製造を担当し主に当社へ納入をしております。その他販売及びサービス関連の会社については当社及びグループ間の取引のほか、直接他の法人、エンドユーザーとの取引をしております。

海外関係会社においては、現地系企業への販路拡大及び当社国内得意先の海外展開へ対応するとともに、なかでも中国・アジア拠点は、グループ内相互補完の輸出基地としての役割をもって当社製品の製造・販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 主要製品等 | 会社名 |
|-------------|---|--|
| 自動車及び汎用計器事業 | 四輪車用計器 ヘッドアップディスプレイ 二輪車用計器 汎用計器 各種センサー | 当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) NSウエスト(株) ユーケーエヌ・エス・アイ社 ニッポンセイキヨーロッパ社 ニューサバイナインダストリーズ社 エヌ・エス・インターナショナル社 ニッポンセイキ・ド・ブラジル社 エヌエスサンパウル・コンポーネント・オートモーティブ社 タイ-ニッポンセイキ社 インドネシア ニッポンセイキ社 ベトナム・ニッポンセイキ社 上海日精儀器有限公司 台湾日精儀器股份有限公司 常州日精儀器有限公司 日精儀器武漢有限公司 日精儀器科技(上海)有限公司 ○ニッポンセイキ・デ・メヒコ社 ○ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社 ○浙江日精儀器有限公司 ○エヌエス インストゥルメンツ インディア社 □ジェイエヌエス インストゥルメンツ社 |
| 民生機器事業 | OA・情報機器操作パネル 空調・住設機器コントローラー FA・アミューズメントユニット ASSY 高密度実装基板EMS | 当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) 香港日本精機有限公司 東莞日精電子有限公司 上海日精儀器有限公司 ○ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社 |
| ディスプレイ事業 | 液晶表示素子・モジュール 有機EL表示素子・モジュール | 当社 ニッポンセイキヨーロッパ社 香港日本精機有限公司 上海日精儀器有限公司 |

| セグメントの名称 | 主要製品等 | 会社名 |
|----------|--|---|
| 自動車販売事業 | 新車・中古車の販売 車検・整備等のサービス | (株)ホンダ四輪販売長岡 新潟マツダ自動車(株) (株)マツダレンタカー新潟 (株)カーステーション新潟 |
| その他 | 貨物運送 ソフトウェアの開発販売 受託計算 樹脂材料の加工・販売 その他 | 当社 日精サービス(株) (株)NS・コンピュータサービス エヌエスアドバンテック(株) タイ マット エヌエス社 香港易初日精有限公司 日精工程塑料(南通)有限公司 ○日精給食(株) |

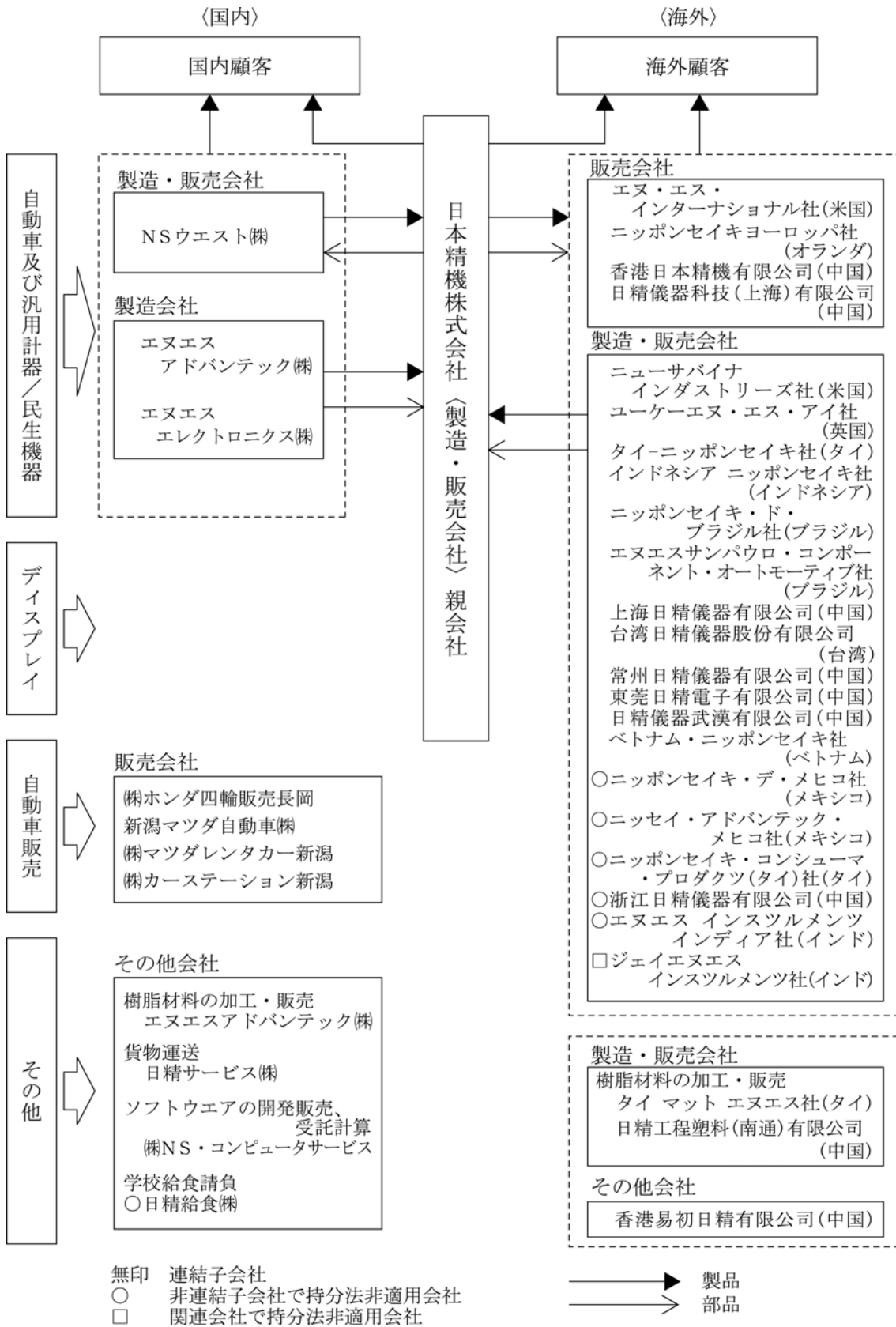
注) 1 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

2 無印 連結子会社

3 ○ 非連結子会社で持分法非適用会社

4 □ 関連会社で持分法非適用会社

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の立場に立って、価値の高い製品を提供することにより社会の繁栄に貢献する。」を経営理念とし、常にグループ一丸となってお客様に満足していただける商品をお届けすることをモットーに事業活動を展開しております。

《 もの造り企業集団 》

当社グループでは、基板実装・接続技術を核に、当社グループの多様な保有技術の進化・結集および相乗効果により、電子機器製品・メカトロニクス製品の分野において、他社との優位性を確立し、「もの造り企業集団」として事業の拡大を目指しております。

《 質・実・簡・迅 》

当社グループでは、「質・実・簡・迅」（本質的なことを現実に基づきシンプルに素早く実行すること）の企業文化を築きあげ、“芯から強い会社”となることを目指しております。

《 4つの大切 》

当社グループでは、以下の4つの要素をグループ経営の礎として大切にまいります。

- | | |
|--------|---|
| 1) 志 | 志（強い意志）をもって努力を重ねることにより、高い目標を実現する。 |
| 2) 社会 | 法令遵守や環境保全、株主の皆様との良好な関係の構築などを通じ、社会的な責任を果たしていく。 |
| 3) お客様 | 負けないQ（品質）D（納期）C（コスト）D（技術）により、お客様の満足度の向上に努める。 |
| 4) 人 | 社員個々人の能力を高め、それを存分に発揮できる仕組みにより、個人と会社の両方が成長していける関係を大切にする。 |

(2) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営方針は以下のとおりであります。

① 品質力の強化

「品質」を企業の信用および競争力の根幹に据え、品質マネジメントの仕組みを強化する。

② グローバル体制の強化

成長市場・大規模市場への積極展開により、シェアを拡大する。

③ 高効率オペレーションの強化

複雑化する業務の高度な「仕組み化」により、競争優位を確立する。

④ 開発・提案力の強化

先行技術開発の強化により、市場を創造・開拓する。

⑤ 組織『力』／『自律考動型』人材育成の強化

環境変化に対応するため、「自律考動型」人材の育成に取り組み、組織力を強化する。

〔*自律考動型：自分を律し、自分で考え、自分で判断・行動ができること〕

(3) 会社の対処すべき課題

次期では、新興国でのシェア拡大、及び日米欧での製品の高付加価値化を実現すべく、以下の戦略的課題に取り組んでまいります。

- ① 品質マネジメントシステムの強化
予知予防型の品質管理を強化します。
- ② 営業・開発力の強化
新商材・新技術の開発に注力し、市場シェアの拡大・新市場の開拓を行います。
- ③ 設計のプロセス改革
従来の設計プロセスを見直し、設計効率・品質を飛躍的に向上させます。
- ④ グローバルでの連携の強化
グローバルでのサプライチェーンを最適化し、グループ会社の連携を強化することにより、生産性を向上させます。
- ⑤ 徹底した業務効率の向上
複雑化する業務を整然とこなすための、仕事の「仕組み」を確立します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、自動車用計器に係る競合他社とのカルテル事件に関して、2012年8月に米国司法省と司法取引契約を締結し、その後の裁判手続において罰金100万米ドルが確定し、支払いました。当社は、今後も、競争法コンプライアンス体制をより一層強化し、再発防止策の徹底を図るとともに、信頼回復に努めてまいります。

また、2012年8月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提起されています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 76,344 | 86,419 |
| 受取手形及び売掛金 | 34,730 | 36,986 |
| 有価証券 | 300 | — |
| 商品及び製品 | 9,486 | 9,907 |
| 仕掛品 | 3,848 | 4,049 |
| 原材料及び貯蔵品 | 12,151 | 13,503 |
| 繰延税金資産 | 2,719 | 3,820 |
| その他 | 6,715 | 9,088 |
| 貸倒引当金 | △120 | △114 |
| 流動資産合計 | 146,175 | 163,661 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 34,560 | 35,703 |
| 減価償却累計額 | △23,566 | △24,938 |
| 建物及び構築物 (純額) | 10,993 | 10,764 |
| 機械装置及び運搬具 | 39,803 | 44,170 |
| 減価償却累計額 | △32,198 | △34,914 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 7,604 | 9,256 |
| 工具、器具及び備品 | 30,959 | 32,509 |
| 減価償却累計額 | △28,378 | △29,505 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 2,581 | 3,004 |
| 土地 | 14,202 | 14,665 |
| リース資産 | 940 | 897 |
| 減価償却累計額 | △282 | △333 |
| リース資産 (純額) | 658 | 563 |
| 建設仮勘定 | 1,166 | 2,633 |
| 有形固定資産合計 | 37,205 | 40,888 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 511 | 385 |
| その他 | 1,593 | 2,616 |
| 無形固定資産合計 | 2,104 | 3,001 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 21,017 | 22,882 |
| 繰延税金資産 | 412 | 757 |
| その他 | 726 | 809 |
| 貸倒引当金 | △11 | △10 |
| 投資その他の資産合計 | 22,146 | 24,438 |
| 固定資産合計 | 61,456 | 68,328 |
| 資産合計 | 207,632 | 231,990 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 30,182 | 30,970 |
| 短期借入金 | 57,524 | 50,882 |
| リース債務 | 181 | 198 |
| 未払法人税等 | 3,100 | 4,075 |
| 繰延税金負債 | 0 | 0 |
| 賞与引当金 | 1,915 | 1,947 |
| 製品補償損失引当金 | 982 | 1,030 |
| 訴訟損失引当金 | — | 1,235 |
| その他 | 12,589 | 11,562 |
| 流動負債合計 | 106,476 | 101,903 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 | 8,603 |
| リース債務 | 331 | 309 |
| 繰延税金負債 | 1,670 | 2,359 |
| 退職給付引当金 | 2,436 | 2,375 |
| 役員退職慰労引当金 | 175 | 183 |
| 資産除去債務 | 49 | 49 |
| その他 | 245 | 332 |
| 固定負債合計 | 4,912 | 14,213 |
| 負債合計 | 111,388 | 116,116 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 14,494 | 14,494 |
| 資本剰余金 | 6,492 | 6,491 |
| 利益剰余金 | 81,886 | 89,058 |
| 自己株式 | △6,272 | △6,275 |
| 株主資本合計 | 96,601 | 103,769 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,291 | 4,396 |
| 為替換算調整勘定 | △8,877 | 989 |
| その他の包括利益累計額合計 | △5,586 | 5,386 |
| 新株予約権 | 17 | 38 |
| 少数株主持分 | 5,211 | 6,679 |
| 純資産合計 | 96,243 | 115,873 |
| 負債純資産合計 | 207,632 | 231,990 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 175,981 | 191,021 |
| 売上原価 | 140,508 | 158,120 |
| 売上総利益 | 35,473 | 32,901 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 4,386 | 4,551 |
| 従業員給料 | 7,228 | 7,744 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2 | 1 |
| 賞与引当金繰入額 | 457 | 534 |
| 製品補償損失引当金繰入額 | — | 670 |
| 退職給付引当金繰入額 | 104 | 106 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 60 | 38 |
| 減価償却費 | 966 | 946 |
| その他 | 8,756 | 8,539 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 21,963 | 23,133 |
| 営業利益 | 13,509 | 9,767 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 863 | 889 |
| 受取配当金 | 291 | 319 |
| 為替差益 | 2 | 4,456 |
| その他 | 548 | 532 |
| 営業外収益合計 | 1,706 | 6,197 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 300 | 294 |
| その他 | 48 | 59 |
| 営業外費用合計 | 349 | 353 |
| 経常利益 | 14,866 | 15,611 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 46 | 28 |
| 負ののれん発生益 | 42 | — |
| その他 | 9 | — |
| 特別利益合計 | 98 | 28 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 12 | 10 |
| 固定資産除却損 | 97 | 74 |
| 減損損失 | 1,077 | 272 |
| 投資有価証券評価損 | 277 | — |
| 独禁法関連損失 | — | 80 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | — | 1,235 |
| 特別損失合計 | 1,463 | 1,673 |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,501 | 13,966 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,221 | 6,417 |
| 法人税等調整額 | 48 | △1,296 |
| 法人税等合計 | 5,269 | 5,120 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 8,231 | 8,846 |
| 少数株主利益 | 822 | 614 |
| 当期純利益 | 7,409 | 8,231 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 8,231 | 8,846 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 175 | 1,105 |
| 為替換算調整勘定 | △3,156 | 10,509 |
| その他の包括利益合計 | △2,980 | 11,614 |
| 包括利益 | 5,250 | 20,460 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,847 | 19,203 |
| 少数株主に係る包括利益 | 403 | 1,257 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 14,494 | 14,494 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 14,494 | 14,494 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 6,492 | 6,492 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | — | △0 |
| 当期変動額合計 | — | △0 |
| 当期末残高 | 6,492 | 6,491 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 75,258 | 81,886 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △802 | △1,031 |
| 当期純利益 | 7,409 | 8,231 |
| 連結範囲の変動 | 39 | △6 |
| 従業員奨励福利基金 | △19 | △20 |
| 当期変動額合計 | 6,627 | 7,172 |
| 当期末残高 | 81,886 | 89,058 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △6,267 | △6,272 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △4 | △5 |
| 自己株式の処分 | — | 1 |
| 当期変動額合計 | △4 | △3 |
| 当期末残高 | △6,272 | △6,275 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 89,977 | 96,601 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △802 | △1,031 |
| 当期純利益 | 7,409 | 8,231 |
| 連結範囲の変動 | 39 | △6 |
| 従業員奨励福利基金 | △19 | △20 |
| 自己株式の取得 | △4 | △5 |
| 自己株式の処分 | — | 1 |
| 当期変動額合計 | 6,623 | 7,168 |
| 当期末残高 | 96,601 | 103,769 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 3,116 | 3,291 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 175 | 1,105 |
| 当期変動額合計 | 175 | 1,105 |
| 当期末残高 | 3,291 | 4,396 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △6,140 | △8,877 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △2,737 | 9,867 |
| 当期変動額合計 | △2,737 | 9,867 |
| 当期末残高 | △8,877 | 989 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △3,024 | △5,586 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △2,561 | 10,972 |
| 当期変動額合計 | △2,561 | 10,972 |
| 当期末残高 | △5,586 | 5,386 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | — | 17 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 17 | 21 |
| 当期変動額合計 | 17 | 21 |
| 当期末残高 | 17 | 38 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 5,234 | 5,211 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △22 | 1,467 |
| 当期変動額合計 | △22 | 1,467 |
| 当期末残高 | 5,211 | 6,679 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 92,187 | 96,243 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △802 | △1,031 |
| 当期純利益 | 7,409 | 8,231 |
| 連結範囲の変動 | 39 | △6 |
| 従業員奨励福利基金 | △19 | △20 |
| 自己株式の取得 | △4 | △5 |
| 自己株式の処分 | — | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △2,566 | 12,461 |
| 当期変動額合計 | 4,056 | 19,629 |
| 当期末残高 | 96,243 | 115,873 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,501 | 13,966 |
| 減価償却費 | 5,776 | 5,766 |
| 減損損失 | 1,077 | 272 |
| のれん償却額 | 130 | 138 |
| 負ののれん発生益 | △42 | — |
| 株式報酬費用 | 17 | 22 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △74 | 25 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 106 | △104 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △41 | 8 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △12 | △34 |
| 製品補償損失引当金の増減額 (△は減少) | △180 | 29 |
| 訴訟損失引当金の増減額 (△は減少) | — | 1,235 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | △139 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,154 | △1,209 |
| 支払利息 | 300 | 294 |
| 為替差損益 (△は益) | △221 | △1,290 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △9 | — |
| 有形固定資産売却益 | △46 | △28 |
| 有形固定資産処分損 | 109 | 73 |
| 無形固定資産除却損 | — | 10 |
| 有価証券評価損益 (△は益) | 5 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 277 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △6,059 | 551 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △3,558 | △260 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △929 | △249 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 7,107 | △2,463 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 2,897 | △1,749 |
| その他 | — | 0 |
| 小計 | 18,838 | 15,005 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,157 | 1,208 |
| 利息の支払額 | △299 | △294 |
| 法人税等の支払額 | △3,938 | △5,542 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 15,758 | 10,376 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | △1 | △49,966 |
| 有価証券の売却による収入 | — | 300 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,972 | △8,123 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 397 | 231 |
| 有形固定資産の除却による支出 | — | △0 |
| 無形固定資産、投資その他の資産の増減額 (△は増加) | △644 | △1,117 |
| 貸付けによる支出 | △3,252 | △5,845 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,475 | 4,802 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,770 | △1,049 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 90 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,677 | △60,768 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 1,799 | △8,144 |
| 長期借入れによる収入 | 4 | 10,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △111 | △93 |
| リース債務の返済による支出 | △161 | △190 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | — | 70 |
| 自己株式の純増減額 (△は増加) | △4 | △6 |
| 配当金の支払額 | △801 | △1,032 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △219 | △201 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 506 | 401 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,739 | 2,350 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 5,847 | △47,639 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 70,381 | 76,275 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 46 | 1,042 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 76,275 | 29,679 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社のうち28社を連結の範囲に含めております。当該連結子会社は次のとおりであります。エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、NSウエスト(株)、(株)NS・コンピュータサービス、日精サービス(株)、(株)ホンダ四輪販売長岡、新潟マツダ自動車(株)、(株)マツダレンタカー新潟、(株)カーステーション新潟、ユーケーエヌ・エス・アイ社、ニッポンセイキヨーロッパ社、ニューサバイナインダストリーズ社、エヌ・エス・インターナショナル社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、ベトナム・ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、台湾日精儀器股份有限公司、常州日精儀器有限公司、日精工程塑料(南通)有限公司、日精儀器武漢有限公司、日精儀器科技(上海)有限公司
- なお、日精儀器武漢有限公司、日精儀器科技(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、(株)新長岡マツダ販売は、新潟マツダ自動車(株)(存続会社)と合併しております。

- (2) 非連結子会社は日精給食(株)、浙江日精儀器有限公司、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社、ニッポンセイキ・デ・メヒコ社、ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社、エヌエス インストルメンツ インディア社の6社であります。
- (3) 非連結子会社の日精給食(株)、浙江日精儀器有限公司、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社、ニッポンセイキ・デ・メヒコ社、ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社、エヌエス インストルメンツ インディア社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法の適用より除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、ベトナム・ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、台湾日精儀器股份有限公司、常州日精儀器有限公司、日精工程塑料(南通)有限公司、日精儀器武漢有限公司及び日精儀器科技(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ取引
時価法によっております。
 - ③ たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
計器類の製品・仕掛品……総平均法
その他の製品・仕掛品……個別法
原材料……総平均法
貯蔵品……最終仕入原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
……主として定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
……主として定額法によっております。
なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 製品補償損失引当金
顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係わる費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。
 - ④ 訴訟損失引当金
訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込み額を計上しております。
 - ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を償却することとしております。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ⑥ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高の計上基準
当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。

- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
5年間で均等償却しております。
なお、過年度に発生した負ののれんについては5年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理について
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ② 提出会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの
連結子会社が採用する会計処理基準は下記事項を除き、提出会社が採用する会計処理基準と概ね同一であります。
棚卸資産の評価基準及び評価方法
連結子会社2社
計器類の製品・仕掛品……売価還元法による原価法
計器類の原材料・貯蔵品……最終仕入原価法

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ104百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する本来の表示方法に準拠するため、連結貸借対照表の「受取手形」と「売掛金」とを「受取手形及び売掛金」として表示する方法及び「支払手形」と「買掛金」とを「支払手形及び買掛金」として表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形」として表示していた876百万円と「売掛金」として表示していた33,854百万円は、「受取手形及び売掛金」34,730百万円として組替えております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形」として表示していた2,009百万円と「買掛金」として表示していた28,173百万円は、「支払手形及び買掛金」30,182百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」と「定期預金の払戻による収入」は、期間が短く、かつ回転が早いため、当連結会計年度より「定期預金の純増減額(△は増加)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」として表示していた△73百万円と「定期預金の払戻による収入」として表示していた72百万円は、「定期預金の純増減額(△は増加)」△1百万円として組替えております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品別の事業単位を置き、各事業単位は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業単位を基礎として、主に製品の特性に基づき、「自動車及び汎用計器事業」、「民生機器事業」、「ディスプレイ事業」及び「自動車販売事業」を報告セグメントとしております。

「自動車及び汎用計器事業」は、四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサーの製造販売をしております。「民生機器事業」は、OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニットASSY、高密度実装基板EMSの製造販売をしております。「ディスプレイ事業」は、液晶表示素子・モジュール、有機EL表示素子・モジュールの製造販売をしております。「自動車販売事業」は新車・中古車の販売、車検・整備等のサービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により従来の方法によった場合と比較し、「自動車及び汎用計器事業」、「自動車販売事業」及び「その他」のセグメント利益はそれぞれ65百万円、19百万円及び4百万円増加し、「民生機器事業」及び「ディスプレイ事業」のセグメント損失はそれぞれ2百万円及び11百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸 表計上額 (注)3 |
|------------------------|---------------------|------------|--------------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 自動車及 び汎用計 器事業 | 民生機器 事業 | ディスプ レイ事業 | 自動車販 売事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 128,588 | 13,849 | 4,149 | 18,893 | 165,481 | 10,500 | 175,981 | — | 175,981 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 113 | 44 | 157 | 10,064 | 10,221 | △10,221 | — |
| 計 | 128,588 | 13,849 | 4,262 | 18,937 | 165,639 | 20,564 | 186,203 | △10,221 | 175,981 |
| セグメント利益又は損失(△) | 11,989 | 350 | △376 | 478 | 12,440 | 1,342 | 13,782 | △273 | 13,509 |
| セグメント資産 | 137,774 | 9,878 | 3,903 | 9,504 | 161,061 | 8,213 | 169,275 | 38,357 | 207,632 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 4,598 | 190 | 94 | 383 | 5,266 | 430 | 5,697 | 53 | 5,750 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 5,466 | 178 | 135 | 551 | 6,331 | 337 | 6,669 | 9 | 6,679 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△273百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額38,357百万円には、全社資産38,044百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額53百万円は、全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、全社資産に対する投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸 表計上額 (注)3 |
|------------------------|---------------------|------------|--------------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 自動車及 び汎用計 器事業 | 民生機器 事業 | ディスプ レイ事業 | 自動車販 売事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 140,014 | 14,516 | 3,870 | 20,784 | 179,186 | 11,835 | 191,021 | — | 191,021 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 190 | 48 | 238 | 13,183 | 13,421 | △13,421 | — |
| 計 | 140,014 | 14,516 | 4,060 | 20,832 | 179,424 | 25,018 | 204,443 | △13,421 | 191,021 |
| セグメント利益又は損失(△) | 8,638 | △493 | △637 | 538 | 8,046 | 1,967 | 10,013 | △246 | 9,767 |
| セグメント資産 | 162,096 | 9,237 | 2,808 | 9,876 | 184,019 | 8,592 | 192,612 | 39,377 | 231,990 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 4,549 | 161 | 145 | 422 | 5,279 | 423 | 5,702 | 39 | 5,742 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 8,127 | 162 | 251 | 971 | 9,513 | 378 | 9,891 | — | 9,891 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△246百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額39,377百万円には、全社資産39,372百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額39百万円は、全社資産の減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,588.78円 | 1,905.58円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 129.33円 | 143.69円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 129.29円 | 143.57円 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 7,409 | 8,231 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 7,409 | 8,231 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 57,288 | 57,284 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 18 | 47 |
| (うち新株予約権)(千株) | (18) | (47) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 96,243 | 115,873 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 5,228 | 6,717 |
| (うち新株予約権) | (17) | (38) |
| (うち少数株主持分) | (5,211) | (6,679) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 91,015 | 109,155 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 57,286 | 57,282 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,908 | 15,054 |
| 受取手形 | 385 | 401 |
| 電子記録債権 | — | 825 |
| 売掛金 | 30,441 | 31,497 |
| 有価証券 | 300 | — |
| 商品及び製品 | 3,612 | 3,172 |
| 仕掛品 | 2,741 | 2,815 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,011 | 2,469 |
| 前払費用 | 71 | 60 |
| 繰延税金資産 | 1,304 | 2,089 |
| 短期貸付金 | 4,903 | 7,721 |
| 未収入金 | 2,502 | 2,216 |
| その他 | 42 | 26 |
| 貸倒引当金 | △133 | △130 |
| 流動資産合計 | 61,093 | 68,222 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 14,546 | 14,486 |
| 減価償却累計額 | △11,455 | △11,569 |
| 建物(純額) | 3,091 | 2,916 |
| 構築物 | 1,752 | 1,739 |
| 減価償却累計額 | △1,584 | △1,596 |
| 構築物(純額) | 168 | 143 |
| 機械及び装置 | 14,949 | 14,075 |
| 減価償却累計額 | △13,691 | △13,139 |
| 機械及び装置(純額) | 1,257 | 935 |
| 車両運搬具 | 152 | 151 |
| 減価償却累計額 | △136 | △131 |
| 車両運搬具(純額) | 15 | 20 |
| 工具、器具及び備品 | 23,969 | 23,706 |
| 減価償却累計額 | △22,680 | △22,694 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,289 | 1,012 |
| 土地 | 7,294 | 7,289 |
| リース資産 | 20 | 29 |
| 減価償却累計額 | △5 | △10 |
| リース資産(純額) | 15 | 18 |
| 建設仮勘定 | 185 | 215 |
| 有形固定資産合計 | 13,318 | 12,552 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 830 | 1,136 |
| ソフトウェア仮勘定 | — | 395 |
| その他 | 2 | 1 |
| 無形固定資産合計 | 832 | 1,533 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 15,210 | 17,346 |
| 関係会社株式 | 71,902 | 72,881 |
| 長期貸付金 | 24 | 12 |
| 関係会社長期貸付金 | 80 | 110 |
| 破産更生債権等 | 10 | 10 |
| 長期前払費用 | 137 | 91 |
| 繰延税金資産 | 58 | — |
| その他 | 80 | 88 |
| 貸倒引当金 | △10 | △10 |
| 投資その他の資産合計 | 87,492 | 90,529 |
| 固定資産合計 | 101,642 | 104,614 |
| 資産合計 | 162,736 | 172,836 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 323 | 404 |
| 買掛金 | 20,308 | 19,465 |
| 短期借入金 | 61,464 | 55,067 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 92 | 1,400 |
| リース債務 | 5 | 6 |
| 未払金 | 6,573 | 5,035 |
| 未払費用 | 2,585 | 2,493 |
| 未払法人税等 | 2,007 | 2,810 |
| 前受金 | 0 | 0 |
| 預り金 | 233 | 99 |
| 賞与引当金 | 875 | 875 |
| 製品補償損失引当金 | 745 | 364 |
| 訴訟損失引当金 | — | 1,235 |
| 設備関係支払手形 | 22 | 94 |
| 流動負債合計 | 95,239 | 89,353 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | — | 8,600 |
| リース債務 | 11 | 13 |
| 繰延税金負債 | — | 422 |
| 退職給付引当金 | 1,364 | 1,360 |
| その他 | 224 | 220 |
| 固定負債合計 | 1,600 | 10,617 |
| 負債合計 | 96,839 | 99,970 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 14,494 | 14,494 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,214 | 6,214 |
| その他資本剰余金 | 277 | 276 |
| 資本剰余金合計 | 6,492 | 6,491 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 960 | 960 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 21 | 9 |
| 別途積立金 | 40,680 | 44,180 |
| 繰越利益剰余金 | 6,222 | 8,584 |
| 利益剰余金合計 | 47,884 | 53,733 |
| 自己株式 | △6,272 | △6,275 |
| 株主資本合計 | 62,598 | 68,444 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,281 | 4,383 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,281 | 4,383 |
| 新株予約権 | 17 | 38 |
| 純資産合計 | 65,896 | 72,866 |
| 負債純資産合計 | 162,736 | 172,836 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 94,254 | 99,551 |
| 不動産賃貸収入 | 61 | 61 |
| 売上高合計 | 94,316 | 99,613 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 3,264 | 3,612 |
| 当期製品製造原価 | 56,004 | 61,288 |
| 当期製品仕入高 | 24,592 | 23,216 |
| 合計 | 83,862 | 88,117 |
| 製品他勘定振替高 | 32 | 43 |
| 製品期末たな卸高 | 3,612 | 3,172 |
| 製品売上原価 | 80,217 | 84,900 |
| 不動産賃貸費用 | 56 | 37 |
| 売上原価合計 | 80,273 | 84,937 |
| 売上総利益 | 14,042 | 14,675 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 3,724 | 3,533 |
| 役員報酬 | 413 | 365 |
| 従業員給料 | 1,617 | 1,625 |
| 従業員賞与 | 369 | 476 |
| 賞与引当金繰入額 | 191 | 190 |
| 製品補償損失引当金繰入額 | — | 56 |
| 退職給付引当金繰入額 | 23 | 22 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 22 | — |
| 賃借料 | 95 | 99 |
| 減価償却費 | 241 | 197 |
| その他 | 2,328 | 2,573 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 9,026 | 9,140 |
| 営業利益 | 5,016 | 5,534 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 177 | 93 |
| 受取配当金 | 2,015 | 1,773 |
| 為替差益 | 1,083 | 4,281 |
| 受取地代家賃 | 143 | 147 |
| 雑収入 | 241 | 181 |
| 営業外収益合計 | 3,661 | 6,476 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 268 | 272 |
| 雑支出 | 9 | 3 |
| 営業外費用合計 | 278 | 275 |
| 経常利益 | 8,399 | 11,735 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 26 | 117 |
| 特別利益合計 | 26 | 117 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 6 | 2 |
| 固定資産除却損 | 69 | 46 |
| 減損損失 | 1,077 | 272 |
| 投資有価証券評価損 | 1 | — |
| 関係会社株式評価損 | 275 | — |
| 独禁法関連損失 | — | 80 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | — | 1,235 |
| 特別損失合計 | 1,430 | 1,637 |
| 税引前当期純利益 | 6,995 | 10,215 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,535 | 4,209 |
| 法人税等調整額 | 129 | △873 |
| 法人税等合計 | 2,664 | 3,335 |
| 当期純利益 | 4,330 | 6,880 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 14,494 | 14,494 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 14,494 | 14,494 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 6,214 | 6,214 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 6,214 | 6,214 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 277 | 277 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | — | △0 |
| 当期変動額合計 | — | △0 |
| 当期末残高 | 277 | 276 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 6,492 | 6,492 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | — | △0 |
| 当期変動額合計 | — | △0 |
| 当期末残高 | 6,492 | 6,491 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 960 | 960 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 960 | 960 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 当期首残高 | 34 | 21 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | △14 | △11 |
| 特別償却準備金の法人税率変更による積立 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | △13 | △11 |
| 当期末残高 | 21 | 9 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 39,680 | 40,680 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 1,000 | 3,500 |
| 当期変動額合計 | 1,000 | 3,500 |
| 当期末残高 | 40,680 | 44,180 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,681 | 6,222 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △802 | △1,031 |
| 特別償却準備金の取崩 | 14 | 11 |
| 特別償却準備金の法人税率変更による積立 | △0 | — |
| 別途積立金の積立 | △1,000 | △3,500 |
| 当期純利益 | 4,330 | 6,880 |
| 当期変動額合計 | 2,541 | 2,361 |
| 当期末残高 | 6,222 | 8,584 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 44,356 | 47,884 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △802 | △1,031 |
| 特別償却準備金の取崩 | — | — |
| 特別償却準備金の法人税率変更による積立 | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 当期純利益 | 4,330 | 6,880 |
| 当期変動額合計 | 3,528 | 5,849 |
| 当期末残高 | 47,884 | 53,733 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △6,267 | △6,272 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △4 | △5 |
| 自己株式の処分 | — | 1 |
| 当期変動額合計 | △4 | △3 |
| 当期末残高 | △6,272 | △6,275 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 59,074 | 62,598 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △802 | △1,031 |
| 当期純利益 | 4,330 | 6,880 |
| 自己株式の取得 | △4 | △5 |
| 自己株式の処分 | — | 1 |
| 当期変動額合計 | 3,523 | 5,845 |
| 当期末残高 | 62,598 | 68,444 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 3,107 | 3,281 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 173 | 1,102 |
| 当期変動額合計 | 173 | 1,102 |
| 当期末残高 | 3,281 | 4,383 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | — | 17 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 17 | 21 |
| 当期変動額合計 | 17 | 21 |
| 当期末残高 | 17 | 38 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 62,182 | 65,896 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △802 | △1,031 |
| 当期純利益 | 4,330 | 6,880 |
| 自己株式の取得 | △4 | △5 |
| 自己株式の処分 | — | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 190 | 1,123 |
| 当期変動額合計 | 3,714 | 6,969 |
| 当期末残高 | 65,896 | 72,866 |

6. その他

(1) 役員の変動

本日、別途適時開示しております。